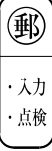


宛名番号
個人番号
世帯番号



住所
生年月日
職業
電話
世帯主名
氏名
続柄



年 月 日提出

特定配当等に係る所得金額及び特定株式等譲渡所得金額について、所得税と異なる課税方式を選択する場合にチェックをしてください。

給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納付方法

特定配当等
特定株式等譲渡
市民税・県民税では申告しない

給与から差引き(特別徴収)
自分で納付(普通徴収)

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除
15 生命保険料控除
16 地震保険料控除
17-19 寡婦控除、ひとり親控除、死別、離婚、未帰還、死別、生死不明、勤労学生控除
20 障害者控除
21-22 配偶者控除、配偶者特別控除
23 扶養控除
26 雑損控除
27 医療費控除

1 収入金額等
事業 営業等
不動産
配当
給与

2 所得金額
事業 営業等
不動産
配当
給与
雑
合計

4 所得から差し引かれる金額
社会保険料控除
小規模企業共済等掛金控除
生命保険料控除
地震保険料控除
寡婦、ひとり親控除
勤労学生、障害者控除
配偶者(特別)控除
扶養控除
基礎控除
雑損控除
医療費控除
合計

5 分離課税所得

譲渡
短期
長期
種目
収入金額
必要経費
所得金額

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。
配当割額控除額
株式等譲渡所得割額控除額

7 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分(特例控除対象)
住所地の共同募金会、日本支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)
条例指定分
都道府県
市区町村

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日本支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。

事業専従者
氏名
個人番号
続柄
配偶者
その他
生年月日
専従者控除(給与)額

令和2年中無職無収入の方は上欄に○を付けてください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

8 事業所得・不動産所得のある方の記入欄

(業務の内容)

収入金額	売上(収入)金額		円
	家事消費		
	その他の収入		
	計	①	
売上原価	年初たな卸高	④	
	仕入金額	⑤	
	年末たな卸高	⑥	
	④ + ⑤ - ⑥	②	
経費	給料賃金		
	外注工賃		
	減価償却費		
	貸倒金		
	地代家賃		
	利子割引料		
	租税公課		
	荷造運賃		
	水道光熱費		
	旅費交通費		
	通信費		
	広告宣伝費		
	接待交際費		
	損害保険料		
	修繕費		
	消耗品費		
	福利厚生費		
雑費			
計	③		
専従者控除前の所得金額		① - ② - ③	

減価償却費の計算

資産の名称等	数量・面積	取得年月	取得価額	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率	2年中の償却期間	事業専用品割合	2年分の償却額
		年 月	円	円	定額	年		／12	%	円
		年 月			定額			／12		
		年 月			定額			／12		

14 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
	長期	円	円	円	円	円
	一時					
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。 右のニの金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。						ニ 合計 イ+{(ロ+ハ)×1/2}

15 前年中に収入のなかった方などの記入欄

1. 次の者に扶養されていた (住所) (氏名)	3. 雇用保険を受給していた 年 月 ~ 年 月	6. 令和3年1月1日現在は土岐市以外に居住していた (居住地)
2. 遺族年金、障害年金等を受給していた (種類) (年間受給額)	4. 病気療養中だった (療養先)	7. その他の事項
	5. 学生だった (学校名) (学年)	

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	徴度の住所	別居の場合
----	----	------	--------------	--------------	-------	-------

9 日雇労働等の収入のある方の記入欄

主な勤務先・内容					
月	日数	給料賃金	月	日数	給料賃金
1		円	7		円
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞与等			合計		

10 給与・公的年金等・配当に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額
		円

11 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	

添付生命保険料、地震保険料などは保険料なくの支払い。証明書は